

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>生徒一人ひとりを大切に、それぞれの“力”を最大限に伸ばしていく学校</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育・集団育成の取組みを進めるとともに、様々な課題を抱える生徒への支援を行う。 2 「知的障がい生徒自立支援コース」及び「通級指導教室」の設置校であることを踏まえ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。 3 総合学科のシステムを活用し一人ひとりのニーズに応じた教育内容を提供することにより、生徒の進路実現をサポートする。 4 本校独自のコアカリキュラムを中心に、社会で生きていくために必要な思考力・判断力・表現力や主体性・協働性を育成する。

2 中期的目標

<p>1 「確かな学力」の育成</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 総合学科の多様な選択科目やコアカリキュラムを通じて、生徒が自ら学ぶ姿勢、自分で判断し決定する力、様々な人々と協働する力を育成する。 <ol style="list-style-type: none"> ア 各教科やコアカリキュラムにおいてアクティブラーニングや「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業実践を進めていく。 イ 新学習指導要領への移行を踏まえ、適切なカリキュラムマネジメントを行うとともに、「観点別評価」による指導と評価の一体化を確立する。 ※ 学校教育自己診断における生徒の「表現／協働／探求する力が伸びた」の平均肯定率を令和7年度には85%にする（R2 82%，R3 81%，R4 81%）。 (2) 各授業のICT化やユニバーサルデザイン化をはじめ、すべての生徒がわかりやすい授業づくりに取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> ア 電子黒板やプロジェクター、1人1台端末を効果的に活用する。 イ 教員の授業力向上を図るため、公開授業・研究授業や研修を実施する。 ※ 学校教育自己診断における生徒の「ICT活用」の肯定率を令和7年度には95%にする（R2 89%，R3 93%，R4 91%）。 (3) 3年間を見通した体系的なキャリア教育を推進し、生徒が社会で主体的に生きていくための資質や能力を育成する。 <ol style="list-style-type: none"> ア 生徒一人ひとりが自分の将来と向き合い、それぞれが夢と志を持って進路選択できるよう支援する。 イ 生徒の希望する進路が実現できるよう、学力保障をはじめとする様々な取組みを行う。 ※ 希望進路達成率を令和7年までに98%にする（R2 93%，R3 96%，R4 97%）。 <p>2 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 互いの違いを認め合いながら生きていける共生社会の実現に資する生徒を育成するための学校づくりをめざす。 <ol style="list-style-type: none"> ア 障がいの有無にかかわらず、すべての生徒が相互理解を深めることができるよう、「ともに学び、ともに育つ」集団育成の取組みを進める。 イ 知的障がい生徒自立支援コース設置校としてこれまで取り組んできた蓄積や成果を継承し、さらに深化させていくことをめざす。 (2) 生徒や保護者の教育的ニーズを的確に把握し、それぞれに応じた適切な指導・支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ア 通級指導教室設置校として、授業の充実や環境整備を進めるとともに、その成果を他の府立高校に発信する。 イ 校内の支援体制を充実させるだけでなく、支援教育サポート校としての責務を果たすべく、研究協議や巡回相談を実施する。 <p>3 人権教育の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生徒一人ひとりが自分らしさを大切にするとともに他者をかけがえのない存在として尊重することができるよう、総合的に人権教育を進めていく。 <ol style="list-style-type: none"> ア 人権教育のパイオニア校としてこれまで実践してきた取組みの蓄積を継承し、さらに発展させていくことをめざす。 イ あらゆる教育活動が人権の尊重されたものとなるよう、各学年・分掌・教科・委員会等が協働・連携して取組みを進める。 ウ 様々な課題を抱える生徒の教育権を保障するため、適切な支援を行う。 エ 地域に根差した高校として、地域連携や学校間連携を推進することにより、人権教育のさらなる深化を図る。 オ 「安全で安心な学校づくり推進事業」の共同研究校として、実践や研究の成果を他の府立学校へ発信する。 (2) 3年間を見通した人権教育計画を作成し、体系的な人権学習を推進することで、生徒及び教職員の人権意識を高めていく。 <ol style="list-style-type: none"> ア 同和問題をはじめ、障がい者、外国人、性的マイノリティ等、様々な人権課題についての学習とその解決をめざすための取組みを進める。 イ 校内の職員人権研修や生徒状況共有会を充実させるとともに、研究団体等の研修にも積極的に参加し、教職員の資質向上に努める。 <p>4 校務の効率化と働き方改革</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 生徒と向き合う時間を確保するため、ICTを活用して校務の効率化を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ア ビジネス向けのSNSを活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかける時間の縮減を図る。 イ 削減可能な業務を洗い出して可能なものから実行するとともに、校内組織の見直しを進めていく。 ※ 学校教育自己診断における教職員の「会議等の時間短縮」の肯定率を令和7年度には80%にする（R2 61%，R3 72%，R4 76%）。 (2) 協力協働の職場づくりの取組みを進め、教職員のワークライフバランスの充実を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ア 生徒のみならず、教職員にとっても安全で安心な学校となるよう努める。 イ 時間外在校時間の縮減、年休取得の促進など、長時間勤務が解消できるよう努める。 ※ 学校教育自己診断における教職員の「教職員の協力」の肯定率を令和7年度には90%にする（R2 73%，R3 81%，R4 85%）。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「他の学校にない特色がある」と肯定的に回答した生徒、保護者、教職員が増加した。また、「本校に来てよかった」「本校の取組は将来に役立つ」「共生社会に向け努力している」と回答した生徒の割合も、微減傾向にはあるが、依然として高い水準を維持している。同じ項目における教職員の回答の肯定率がすべて上昇していることも踏まえ、学校として生徒の期待に応えていくことができるよう、今後も取り組んでいきたい。 ・「教職員が協力している」と回答した生徒及び教職員の割合がさらに増加し、過去5年間での最高値を更新した。引き続き協力協働の体制づくりに努めたい。 ・「地域との交流」について肯定的に回答した生徒及び教職員の割合が増加に転じた。コロナ禍による制限がなくなったこともあり、さらなる活性化を図りたい。 <p>【授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的な学習のための授業の工夫」「視聴覚機器やICTの活用」については、総じて肯定率が高く、意欲的な授業実践の成果が窺える。また、 	<p>第1回（7/13）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールポリシーについて <ul style="list-style-type: none"> ・スクールポリシーを達成するためには、入学してからのこともあるが、どういう生徒が受験するかということも大きい。柴島高校がどのような生徒を求めているのか、中学校の理解を得るためのアナウンスという観点も必要だと思う。 ・柴島高校のスクールミッションは、これまでやってきたことを文章化したものなので、とてもよいと思う。 ○各校務分掌及び学年の年間方針について <ul style="list-style-type: none"> ・中高連携に関しては、中学校の保護者説明会に来て話をしてもらうという仕組みをつくっているところ。ぜひ協力してほしい。 ・受験者を柴島高校にどう導くことができるか、中学校の進路指導の課題でもある。 ・中学校では、スマホを通じての人権侵害事象等が起こっている。今さらスマホの使い方を追いかけても、学校は追いつけない。ゲーム、マッチングアプリ、グリ下、OD等、どう防ぐのか。学校教育の範疇を超えているが、子どもたちを守らないといけない。 ・先日の保護者懇談で、柴島高校ではスクールポリシーにあるように指導してくれているのだとあらためて感じた。よい学校というのは口コミで伝わるのではないかと思った。

府立柴島高等学校

「論理的に考え表現する力」「他者と協働する力」「探究する力」の育成に関しても高水準を示している。コアカリキュラムや各授業のさらなる充実を学校全体でめざしていきたい。

- ・課題であった「家庭学習に向けての工夫」については、生徒及び教職員の双方で肯定率が増加に転じた。学習支援クラウドサービスの活用をさらに定着させるなど、学習習慣の確立を図りたい。

【人権】

- ・「多様性を尊重し異なる考えの人ともコミュニケーションできる力の育成」について、生徒、保護者ともに肯定的な回答が増加傾向にある。本校の根幹をなす「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組のサイクルをしっかりと根付かせ、違いを認め合える集団育成をいっそう進めていきたい。
- ・「いじめ対応」については、生徒の肯定率は上昇している一方で、保護者の肯定的な回答が減少に転じた。しっかりと取組んでいくことで保護者の理解や信頼に繋げたい。

【進路】

- ・「進路について考えるための必要な情報や機会の提供」「HRや面談での進路指導」「放課後講座や模試」について、生徒、保護者、教職員のすべてで高い肯定率が表れている。今後も進路保障に向けた取組の充実を図りたい。

【生徒指導】

- ・「自分をコントロールする力(自律心)が育っている」と肯定的に回答した生徒及び教職員の割合は増加傾向が続いている。日常生活を通じて生徒の主体性や規範意識をさらに高めていきたい。

【特別活動】

- ・課題であった「部活動」について肯定的に回答した生徒及び教職員の割合が増加に転じた。一方、「生徒会活動」については、生徒の肯定的回答の微減が続いているが、教職員の肯定率は大幅に上昇している。取組の成果を生徒たちの達成感に繋げたい。
- ・「学校行事」に対して肯定的な生徒が増加傾向にあり、教職員の肯定率も大きく上昇した。引き続き生徒の主体的な活動をよりいっそう支援していきたい。

【その他】

- ・「学校情報の発信」についての生徒、保護者、教職員の肯定的な回答がさらに増加している。ホームページやパンフレットのリニューアルが大きな成果をあげた結果だと考えられる。
- ・「学校行事に参加した」と肯定的に回答した保護者の割合も一段と増加した。引き続き保護者の参加を促進し、学校への理解や協力の深化を図りたい。
- ・「働き方改革」に関する教職員の肯定的回答もさらに大きく上昇しており、取組の定着が感じられる。今後も継続的に進めていきたい。

柴島高校の先生方が子どもたちについてしっかり考えてくれていることに感謝している。

- ・大阪の隅々まで柴島高校の名前が知れわたるくらいの情報発信してほしい。自分の子どもは柴島高校に入学して人生観が変わったと言っている。
- ・中学校の先生が柴島高校にどのようなイメージを持っているかが重要だ。その点で言えば、生徒の母校訪問が最大の広告塔になる。母校訪問でよい話を聞くと「行かせてよかった」と思う。

第2回 (11/16)

○授業見学のふりかえり

- ・(卒業生である自分としては)とても懐かしい気持ちになった。興味や関心に応じて様々な科目を選べるのはとても良い環境だ。もう一度入学したらどんな科目を選ぼうかなと思った。ただ、受験のある生徒はまず受験科目から選んでいく。せっかくこんなにたくさんさんの科目があるのに、ちょっともったいないと思う。
- ・自分の子どもが来年「手話」を選んでいるが、あんなすごい授業を見て、大丈夫かと思った。たくさんさんの選択科目があるので、自分に合っているものを見つけられたら良いと思う。(選択してみても)「思っていたのと違う」と感じて、最後までしっかり取組んでほしい。また、自分がヘルパーをしていたこともあり、福祉棟の設備を見て感動した。
- ・男子生徒が少ないと感じた。以前に比べて科目数が減ったのは残念。先生方は大変だが、選択科目は柴島高校のウリだと思う。現実には即した教育実践が重要だ。地元の高校として頑張ってもらいたい。
- ・総合学科ゆえの悩みもあるだろう。これだけスキルの高いスタッフを集めるのは大変だと思う。「手話」では実際に聴覚障がいのある講師の方が指導されていた。生徒にとって素晴らしい出会いになっている。
- ・多様な授業と先生方の工夫、そして生徒が一生懸命取り組んでいる姿に感銘を受けた。「ライフプランニング」は複数の担当者が同じ授業をしているので、準備や振り返りなどは大変だと思われる。これを持続させていくことだけでも手間がかかるだろう。また、学習サポーター等も多く入り込んでいたが、これらを調整する先生も大変だ。大学では動画教材を活用しており、それを視聴したうえで授業を行うことが浸透している。
- ・教員が動画を作成している余裕はないのではないか。ただ、動画教材は登校できない生徒への支援にも使えるというメリットがある。

○創立50周年記念事業について

- ・台湾に行ったとき、どの学校にも校史室というのがあった。ミュージアムのようにっており、来校者がその学校のことを知ることができるようになっている。
- ・前任校には、統廃合になった経緯もあり、そのような部屋があった。写真等がたくさん展示されており、同窓生がよく訪ねてきていた。

第3回 (2/7)

○各校務分掌及び学年の年間方針について

- ・集団になると難しいという背景にはコロナ禍の影響もあるだろう。
- ・中学時代はコロナ禍で無理に登校しなくてよいと言われていたが、高校では同じようにできないということが難しさを生んでいると思う。
- ・既存の枠組にはまりにくい生徒に対応するためには、枠組自体をどれだけ変化させていくのが重要。例えば、髪型や服装指導についてももう少し弾力化する、学び方についても自宅から参加した場合は出席とする、宿泊行事では一人での入浴する選択肢も用意するなど。
- ・中学校ではフリースクールでの学びも出席としている。自宅での授業を出席とするなど、学習意欲のある生徒の救済を考えてほしい。

○R5年度学校教育自己診断の結果と分析について

- ・教職員の協働がさらに進んできているのは素晴らしい。
- ・教職員が相談し合える体制がますます重要になっている。

○その他

- ・学校運営協議会に参加させてもらい、学校のことを知るよい機会となった。
- ・地域連携について、引き続き積極的に進めてもらいたい。
- ・今まで大事にしてきたことを継承しながら、生徒の状況に合わせて対応を変化させている。そんな学校の様子を知ることができてよかった。
- ・生徒の状況が大きく変わってきていることが実感できた。
- ・柴島高校についてよく知っているような気になっていたが、学校運営協議会に参加して、さらに深く知ることができた。
- ・生徒の実態について得られる情報が多く、とてもよかった。学校行事との連携なども期待したい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 「確かな学力」の育成	<p>(1) 自ら学ぶ姿勢、自分で判断し決定する力、協働する力の育成</p> <p>(2) すべての生徒がわかりやすい授業づくり</p> <p>(3) 体系的なキャリア教育の推進</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> コアカリキュラムの活用により、コミュニケーション能力、論理的思考力、判断力、表現力の育成に継続して取組む。 授業等の取組みを通じて他者と協働し課題を解決する力を伸ばす。 アクティブラーニングの観点から、生徒が自ら課題を発見し、考え、発表する授業実践を促進する。 リーディングスキルテストを実施し、生徒の読解力の実態を把握する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの観点から、各教室に整備された電子黒板やプロジェクターを活用し、視覚による理解を図る授業実践を促進する。 1人1台端末をはじめ、ICTを効果的に活用した授業実践を促進する。 各授業で学習支援クラウドサービスを活用し、家庭学習の習慣化に繋げていく。 授業改善を図るため、研究授業や公開授業を実施し、課題と成果を全校で共有する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ライフプランニング（産業社会と人間）」や「進路LHR」等の取組みを通じて、生徒の主体的な進路選択を支援する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の肯定率75%以上[77%] 生徒向け学校教育自己診断の「協働する力」の肯定率80%以上[84%] 生徒向け学校教育自己診断の「探求する力」の肯定率80%[80%] 生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニング」の肯定率75%以上[79%] 生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」の肯定率75%以上[77%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「ICT活用」の肯定率90%以上[91%] 生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯定率60%[55%] 授業づくりに関する研修の実施（年2回以上） 研究授業や公開授業の実施（年2回以上） <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「進路情報の提供」の肯定率85%[85%] 生徒向け学校教育自己診断の「進路指導」の肯定率85%以上[88%] 進路達成率95%[97%] 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「表現する力」の肯定率は77%であった。コアカリキュラムの中で様々な発表の機会をつくりだすことができた。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「他者との協働」の肯定率は84%であった。各授業でグループワークが定着し、成果をあげている。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「探求力」の肯定率は83%であった。各授業のさらなる活性化をめざしたい。(○) 生徒向け学校教育自己診断「アクティブラーニング」の肯定率は79%であった。コアカリキュラムや各授業でしっかり取組むことができた。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「論理的思考力」の肯定率は77%であった。RSTの結果も踏まえ、今後の取組みを充実させたい。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「ICT機器／視聴覚機器」の肯定率は92%であった。1人1台端末やプロジェクターの活用も進んでいる。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「家庭学習」の肯定率は62%となった。学力育成の一環として、学習習慣の確立を図りたい。(○) 職員会議において授業のユニバーサル化の確認を全教員で行い、「主体的な学び」や学習支援クラウドサービスの研修（計2回）を実施した。(○) 初任者や中堅教員による研究授業を行うとともに、研究協議（計7回）を実施した。(◎) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「進路に関する情報提供」の肯定率は88%であった。今後も丁寧な情報発信に努めたい。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「進路指導」の肯定率は86%であった。引き続き取組みの充実を図りたい。(○) 進路希望達成率は97%であった。(○)
2 「ともに学び、ともに育つ教育」の推進	<p>(1) 共生社会の実現に資する生徒の育成</p> <p>(2) 生徒や保護者の教育的ニーズに応じた適切な支援</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援コースを含め、すべての生徒が「ともに学び、ともに育つ」ことの意義を認識し、共生社会の実現に貢献できる力を育成する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援生徒の情報を全教職員で共有し、校内の支援体制を充実させる。 通級指導教室の成果を学校内外の取組に反映させるとともに、支援教育サポート校として研究協議や巡回相談を実施する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「共生社会への努力」の肯定率90%以上[92%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒状況共有会議や支援教育に関する研修の実施（年2回以上） 関係機関と連携した活動への参加（年3回以上） 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「共生社会に向けての努力」の肯定率は92%であった。様々な場面で「ともに学び、ともに育つ」取組みを進めていることが理解の増進に繋がっている。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒状況共有会議を2回開催し、要支援生徒の情報を全教職員で共有するとともに、インクルーシブ教育についての研修を実施した。(○) 自立支援コースや通級指導教室について、他校等からの視察（計5回）を受入れた。サポート校としては、他校での研修に担当者を派遣（5回）するとともに、各校の支援コーディネーターを招いて連絡会議（2回）を開催した。また、初任研の自立支援推進校見学受入に協力した。(◎)

府立柴島高等学校

<p>3 人権教育の推進</p>	<p>(1) 違いを認め合い多様性を尊重する人権教育の推進</p> <p>(2) 体系的な学習による生徒、教職員の意識の向上</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組みのサイクルを継承し、違いを認め合い多様性を尊重する人権教育と集団育成を実践する。 地域連携の推進による人権教育のさらなる深化をめざし、生徒が地域社会に直接アクセスできるように、企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動等を継続的に行う。 「安安事業」共同研究校として取組を内外に発信するとともに、東淀川人権教育研究会（東人研）の活動にも積極的に参加する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3年間を見通した人権教育計画を作成し、「ライフプランニング（産業社会と人間）」や「人権HR」等の取組を通じて、様々な人権課題についての学習を進める。 校内の職員人権研修を充実させるとともに、府立人研等の研修にも積極的に参加する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「多様性の尊重」の肯定率85%以上[86%] 生徒向け学校教育自己診断の「地域交流」の肯定率40%[33%] 企業との連携授業、地域交流、ボランティア活動の実施（合わせて年10回以上） 関係機関と連携した活動への参加（年4回以上） <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率90%以上[93%] 人権教育に関する研修の実施（年4回以上） 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「異なる価値観の人とのコミュニケーション力の育成」の肯定率は89%であった。「学校開き」「クラス開き」「託すHR」の取組みのサイクルが根付いている。(○) 生徒向け学校教育自己診断の「地域とのかかわり」の肯定率は33%に留まった。(△) 「商品開発」の授業で地域企業との連携授業を継続して実施するとともに、他の授業や部活動の中でも地域の福祉施設や大学、専門学校等との連携、交流を計17回行うことができた。(◎) 東淀川人権教育研究会の研修等（計5回）に継続的に参加し、連携を深められている。(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断の「人権学習の機会」の肯定率は93%であった。コアカリキュラムや人権HRにおいて体系的な人権学習を計画的に実施することができた。(○) 新転任研修や地域との合同研修も含め職員人権研修を計7回実施した。(◎)
<p>4 校務の効率化と働き方改革</p>	<p>(1) ICTを活用した校務の効率化</p> <p>(2) 協力協働の職場づくりとワークライフバランスの充実</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネス向けのSNSを活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、会議にかける時間を短縮する。 学習支援クラウドサービスを効果的に活用し、生徒や保護者への連絡の徹底、校内情報の共有などを強化する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員が業務を抱え込まず助け合い支え合えるような協力協働の職場づくりをめざす。 時間外在校時間の縮減、年休取得の促進などにより、教職員の健康リスクの低減を図る。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「会議短縮」の肯定率75%以上[76%] 生徒向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率75%[75%] 保護者向け学校教育自己診断の「情報提供」の肯定率80%以上[83%] <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率85%[85%] ストレスチェック集団分析結果における健康リスクの数値を府立学校の平均以下にする。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「会議の充実/時間短縮」の肯定率は85%となった。今後も継続的に取組みを進めていきたい。(◎) 生徒向け学校教育自己診断の「Web ページの活用等」の肯定率は79%、保護者については86%と、いずれも目標を上回った。今後も情報の発信に努めたい。(◎) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断の「教職員の協力」の肯定率は93%であった。引き続き協力協働の職場づくりに努めていきたい。(◎) ストレスチェック集団分析結果において、健康リスクの数値は83（府立学校の平均は98）であった。同僚性を高めることで健康リスクを低減させることができている。(◎)